

気になるニュース わたしの視点

10月26日の経済面に、「残業規制『弾力的運用を』」建設業の「2024年問題」迫る」という、岐阜県建設業協会・各務剛児会長へのインタビュー記事が出ていました。「2024年問題」というと、残業規制の強化により、物流分野で、トラックの配送が滞るといった点に目が行きがちですが、実は、2020年4月より中小企業を含むほぼ全ての企業に「時間外労働の上限規制」が適用されています。しかし、その適用の猶予が、自動車運転の業務、建設事業、医師、鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業が2024年4月となっていることから、昨今の話題となってきました。岐阜新聞Webでも、記事検索をすると、10月に入って17件と2日に1回以上の頻度で記事が出るようになってきています。



道家経営・法務事務所代表 道家睦明氏

建設業の「2024年問題」迫る

「新しい答え」探すチャンス

建設業の「2024年問題」迫る

残業規制「弾力的運用を」

建設業協会の各務剛児会長が、企業の本業を維持しながら、従業員の健康と安全を確保し、生産性を高めるための「弾力的運用」を推進する考えを示した。...

県建設業協会・各務会長に聞く

建設業協会の各務剛児会長が、10月26日のインタビューで、建設業の「2024年問題」について語った。...

受注への影響懸念／「新4K」を推進

建設業協会の各務剛児会長が、10月26日のインタビューで、建設業の「2024年問題」について語った。...

10月26日付4面より

分です。「業界では給与がよい、休暇が取れる、希望が持てるに、かっこいいを加えた『新4K』の実現を目指している」という部分です。これまで、建設業界は、きつい、

汚い、危険という3Kの仕事といわれたことがありました。この結果、人手不足の中で、受注できたとしても人手が無いので対応できない、といった状況が現場では発生しています。

に、新しい建設業界を創っていかうという意気込みと熱意といったものを感じることができません。

新型コロナウイルス禍も、台風や地震などの天災も、そして、規制強化なども、自分たちを取り巻く環境の中で、自分自身にとって大きな変化となることは多いものです。しかし、そのような状況においても、次に何をすべきか、変化に対応するスタンスが重要です。

さまざまな業界で、「20××問題」といった言葉が言われていますが、その「問題」という言葉に対して、「新しい答え」を探すチャンスとしてとらえてみてはどうか。

(引用記事は11日付電子版最終面に掲載)

利用会員の登録は、こちらから